

分野1 こども未来

施策1 未来を担う生きる力を備えた子どもの育成

1 施策の課題 ※計画策定当初

学力テストの平均正答率は全国平均。一方で、児童生徒の学力状況は二極化が見られるとともに学校間で差が大きい
 学習アンケート結果によると、学習に対する意欲は小学校4年生から低下
 学ぶ意欲・習慣の分析では、中学生は4つの力（見通す力・挑戦する力・関わり合う力・自律する力）全てが達成基準を下回る
 小中学校におけるいじめの認知件数は年間1,000件程度。年々増加傾向にある
 不登校児童生徒の解消に取り組んでいるが、不登校の児童生徒数の推移は小中学校ともに増加傾向

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける ⇒ 人的配置等の充実や質の高い学びづくり（学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進）
 No.2 他者を思いやり、相手の気持ちを理解しようとする力を育む ⇒ 道徳教育・情報モラル教育の充実（豊かな心を育む教育の推進）
 No.3 児童生徒を健やかに成長させる ⇒ 健全な体を育む健康教育を実施（健やかな体をつくる教育の推進）
 No.4 21世紀社会で活躍できる人材を育てる ⇒ 講義型授業から協働的学びに変える（これからの時代に必要な力を培う教育の推進）
 No.5 落ち着いた学習環境で学ばせる ⇒ 学校の状況に応じ学習支援や生徒指導支援を実施（支えが必要な子どもの支援の充実）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	21	事務事業数	43	最重点事業数	9
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	学ぶ意欲と学ぶ習慣を身につける教育の推進	12	93%	学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（小学校）	3.26 %	↗	3.30	3.30	3.31	3.29	
No.1-②				学ぶ意欲と学ぶ習慣の測定値（中学校）	3.10 %	↗	3.13	3.19	3.25	3.33	
No.2-①	豊かな心を育む教育の推進	6	100%	他者を思いやり、関わり合う心の測定値（小学校）	3.37 %	↗	3.40	3.40	3.35	3.28	
No.2-②				他者を思いやり、関わり合う心の測定値（中学校）	3.31 %	↗	3.35	3.39	3.28	3.88	
No.3-①	健やかな体をつくる教育の推進	7	99%	市内の小中学生の朝食喫食率（小学校）	90.5 %	↗	92.2	92.3	92.4	91.8	
No.3-②				市内の小中学生の朝食喫食率（中学校）	86.4 %	↗	90.6	91.3	91.2	91.3	
No.4-①	これからの時代に必要な力を培う教育の推進	4	100%	新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（小学校）	3.33 %	↗	3.35	3.36	3.37	3.42	
No.4-②				新しい事へ挑戦、困難に立ち向かう意識の測定値（中学校）	3.05 %	↗	3.08	3.14	3.20	3.29	
No.5-①	支えが必要な子どもの支援の充実	14	92%	いじめの認知件数に対する解消率	94.4 %	↗	93.2	89.9	90.1	73.0	
No.5-②				不登校の児童生徒数	220 人	↘	252	310	379	399	

5 まちづくり推進のための調査結果

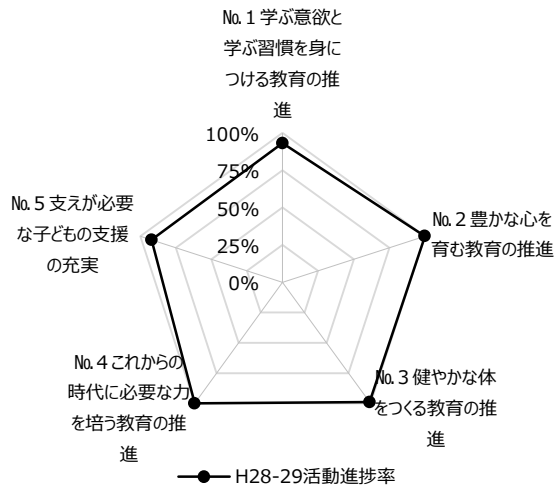
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
学力向上に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	39.0	43.9	49.7
不登校児童生徒への支援に取り組んでいる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	15.8	19.6	22.3

施策主管課： 指導課

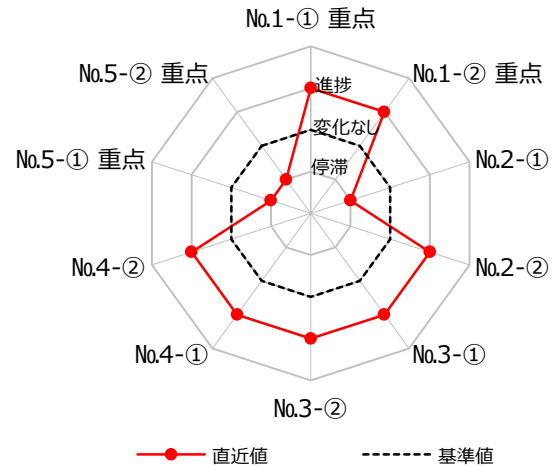
取組主管課： 学校保健課，児童生徒課

関係課： 学校教育課，教職員課，生涯学習課，教育研究所，図書館，保育運営課，少年補導センター，学校財務室

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野 1 こども未来

施策 2 より良い教育のための体制・環境の整備

1 施策の課題 ※計画策定当初

子どもを取り巻く環境は複雑・多様化。また、社会環境の変化に伴う家庭や地域の教育力の低下を背景に学校の役割が拡大
子どもたちの学力等に対する保護者の価値観の多様化、地域社会の変化
教職員の大量退職に伴う急激な世代交代により学校を支える基盤が脆弱
一部の地域では、大規模校化や小規模校化が進み、教育環境に差が発生

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 全ての市立小中学校が地域の特色を生かす ⇒ 地域と学校が一体となつての取組（地域と学校が一体となった教育の推進）
No.2 教職員が多様な課題に対応 ⇒ 経験年数や職層に応じ、能力を高める（教師力・学校組織力の向上）
No.3 児童生徒が安心して学校生活を送る ⇒ 学校における安全・衛生管理体制の整備（子どもの安全確保）
No.4 市立小中学校に適切な学習環境を整備する ⇒ 適正規模化、備品の維持管理や整備の計画的実施（学校施設の適正な整備）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	12	事務事業数	37	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	地域と学校が一体となった教育の推進	1	94%	外部人材を活用した授業を実施した学校数	87.1 %	↗	79.0	100.0	100.0	100.0	
No.1-②				コーディネーターの満足度	81.8 %	↗	72.2	80.6	-	-	
No.2-①	教師力・学校組織力の向上	6	83%	教師の指導力を測る指標（第1ステージ初任者達成率）	69.0 %	↗	-	69.0	84.0	80.0	
No.2-②				教師の指導力を測る指標（第1ステージ経験者達成率）	71.0 %	↗	-	71.0	79.0	81.0	
No.2-③				教師の指導力を測る指標（第2ステージ達成率）	65.0 %	↗	-	65.0	65.0	70.0	
No.2-④				教師の指導力を測る指標（第3ステージ達成率）	61.0 %	↗	-	61.0	62.0	47.0	
No.3	子どもの安全の確保	3	100%	学校生活におけるアレルギー事故発生件数	15 件	↘	19.0	18.0	16.0	18.0	
No.4-①	学校施設の適正な整備	27	93%	一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（小学校）	81.0 %	↗	71.4	69.0	71.4	73.8	
No.4-②				一定の集団規模維持に必要な学級数の確保（中学校）	80.0 %	↗	80.0	80.0	76.2	81.0	
No.4-③				理科教育設備整備率（小学校）	71.2 %	↗	70.1	70.1	69.1	58.4	
No.4-④				理科教育設備整備率（中学校）	62.5 %	↗	61.7	60.7	59.1	58.9	

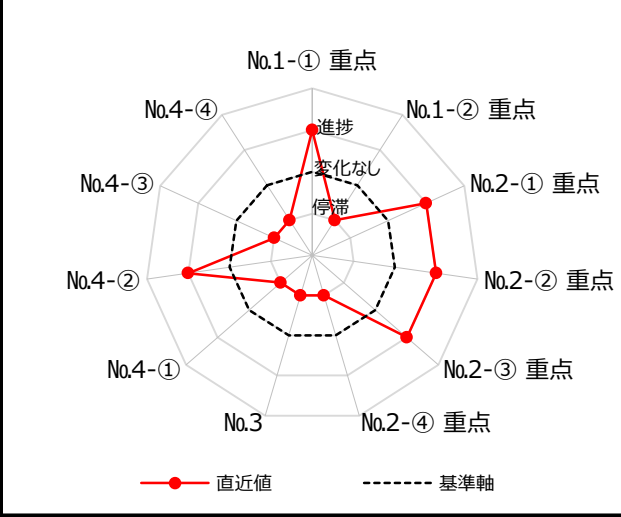
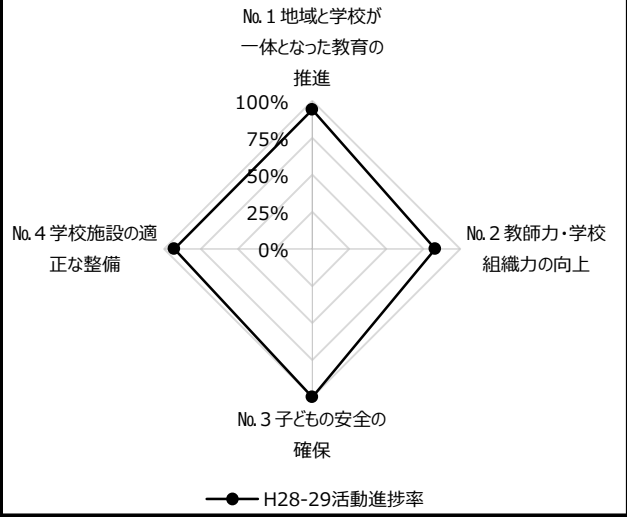
5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
教育環境は充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	29.7	30.7	34.3
学校の設備が整っている	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	30.4	33.4	37.4

施策主管課： 指導課 **取組主管課：** 教育研究所, 学校保健課, 学校教育課
関係課： 学校財務室, 児童生徒課, 学校施設課

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

分野 1 こども未来

施策3 子どもの育ちと子育てを支える環境の充実

1 施策の課題 ※計画策定当初

少子高齢化や核家族化，地域のつながりの希薄化から，子どもたちの遊びの機会の減少や子育てに対する不安や負担が増大
 子どもの遊び場や親子が立ち寄れる場所など，子どもの育ちや子育てを支える地域環境の充実を求める声がある
 子育てを社会全体で支えていくことが求められる中，地域社会の様々な支援の輪を広げる必要がある
 若い世代の新たな居住や子育て世帯の就労希望の増加等により保育需要が増加（入園保留者が未解消）

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 前向きに子育てでき，子ども同士が育ち合う ⇒ 社会資源の育成・充実，ネットワークづくり等（子育て・子育て・親育ちのための地域づくり）
 No.2 安心して子どもが育つ・育てられる環境をつくる ⇒ 幼保連携型認定こども園・私立認可保育園等の整備（幼児教育・保育関連施設の整備）
 No.3 幼児教育・保育に関する高いサービスを提供 ⇒ 人材の確保，人材及び施設の改善・向上（幼児教育・保育の質の確保・向上）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	16	事務事業数	29	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	子育て・子育て・親育ちのための地域づくり	18	72%	子育て仲間がないと回答した割合	16.9 %	↓	-	-	22.4	-	
No.2	幼児教育・保育関連施設の整備	6	99%	認可保育園等の入園保留者数	41 人	↓	76	85	141	153	
No.3	幼児教育・保育の質の確保・向上	5	97%	指導監査における指摘事項数	66 件	↓	93	134	134	154	
No.2 参考	幼児教育・保育関連施設の整備			利用定員の増加数	- 人	-	485	343	605	421	

5 まちづくり推進のための調査結果

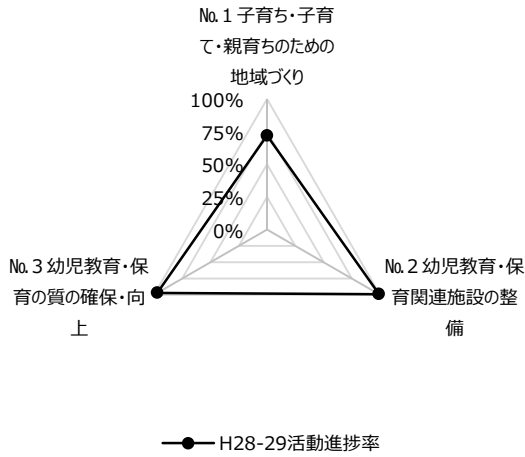
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏市は子育てしやすいまちだと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	39.8	42.6	47.1
親子が気軽に立ち寄って交流や相談ができる場所がある	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	29.9	34.3	35.6

施策主管課： 子育て支援課 取組主管課： 保育整備課， 保育運営課

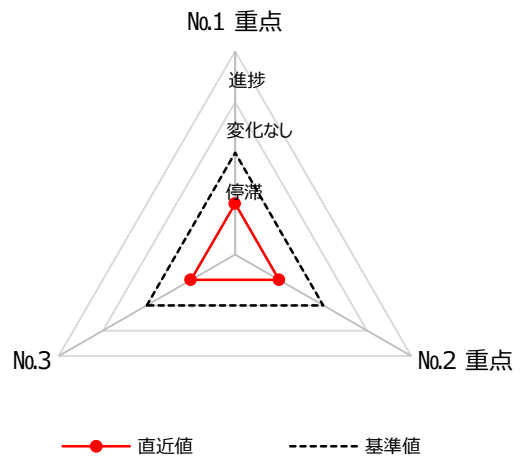
関係課： 地域保健課， 生涯学習課， 学童保育課， 教育研究所

1
こども未来

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



2
健康・サポート

3
経済・活力

8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

4
地域のちから

5
環境・社会基盤

6
安全・安心

7
マネジメント

分野 1 こども未来

施策 4 子ども及び家庭の状況に応じたきめ細やかな支援の推進

1 施策の課題 ※計画策定当初

子育て前に想像していた子育てのイメージと現実の子育てが“違う”と回答する割合が増加
 妊娠早期からの健康管理やその後の育児の支援が必要な妊婦の割合が、全体の約1割であり、対象者を発見出来ていない可能性がある
 緊急時等に子どもをみてもらえない困難な状況に陥る可能性がある世帯が一定数存在
 子育てにおける心配や悩みが多岐にわたり、解消・軽減への支援方法が一律ではない
 児童虐待の相談・応対件数が増加、ひとり親家庭が増加

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 妊娠・出産・子育てに対する不安や負担の軽減 ⇒ 切れ目のない支援体制の構築（子どもの健やかな成長支援）
 No.2 経済的負担による子育て・出産の困難を改善 ⇒ 経済的支援の実施（子育て家庭の負担の軽減）
 No.3 弱い立場・困難な環境にある子どもの支援の充実 ⇒ 各種の社会的なケア・支援の実施（配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	13	事務事業数	68	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

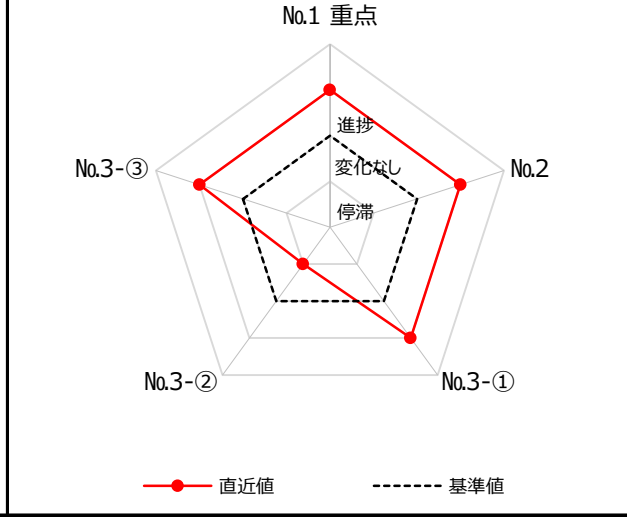
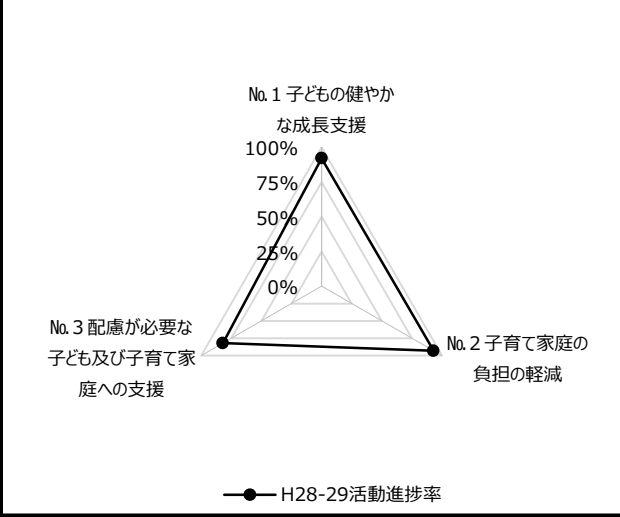
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	子どもの健やかな成長支援	26	92%	子どもの育てにくさを感じている母親の割合	25.6 %	↓	27.6	26.2	25.3	25.1	
No.2	子育て家庭の負担の軽減	11	93%	子育ての環境や支援への満足度	44.6 %	↑	-	-	60.9	-	
No.3-①	配慮が必要な子ども及び子育て家庭への支援	31	82%	就労相談から就労支援に結び付いた割合	54.1 %	↑	52.0	54.1	75.4	63.3	
No.3-②				支援事業により改善された家庭の割合	86.0 %	↑	83.0	94.0	58.0	67.0	
No.3-③				要保護児童ケースから改善した児童数	79 人	↑	-	79	76	249	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
子育てについて相談窓口がある	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	34.3	36.5	38.2
子どもが病気や怪我をしても病院などがあって安心できる	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	61.7	63.4	66.4

施策主管課： 子育て支援課 **取組主管課：** こども福祉課
関係課： 地域保健課，保育運営課，住宅政策課，こども発達センター，障害者相談支援室，こども発達センター，キッズルーム，教育研究所

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野2 健康・サポート

施策1 健康寿命の延伸

1 施策の課題 ※計画策定当初

平均寿命が伸びた一方で食生活の変化や運動不足によって生活習慣病が増加。関連する柏市国民健康保険の医療費も年々増加
介護保険の新規申請の原因は生活習慣病が約40%、認知症が約15%を占める。認知症は生活習慣病が起因していることが明らか
団塊世代の大量退職に伴い、「いきがい」や「やりがい」といった精神的な充実感を得られなくなり、活躍できる場所の必要性が増加
健康寿命を延伸しないとフレイルに陥りやすくなり、生活の質の低下、要介護者の増加、さらに介護サービス費や医療費が増大

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 生活習慣病を減らす ⇒ 栄養・食生活、運動、休養・こころの健康の健康増進施策推進(生活習慣病の発症及び重症化予防の推進)
No.2 高齢者ができるだけ自立した生活を保つ ⇒ 様々なフレイル予防の取組を進める(フレイル対策の推進)
No.3 高齢者が「いきがい」を感じて活躍できる ⇒ 高齢者の社会・地域参加を促進する環境整備を進める(高齢者の社会・地域参加の推進)
No.4 誰もが生涯健康でいきいきと暮らす ⇒ 地域に密着した地域ぐるみの健康づくり活動を推進(互いに支えあう健康な地域づくりの推進)

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	16	事務事業数	36	最重点事業数	2
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

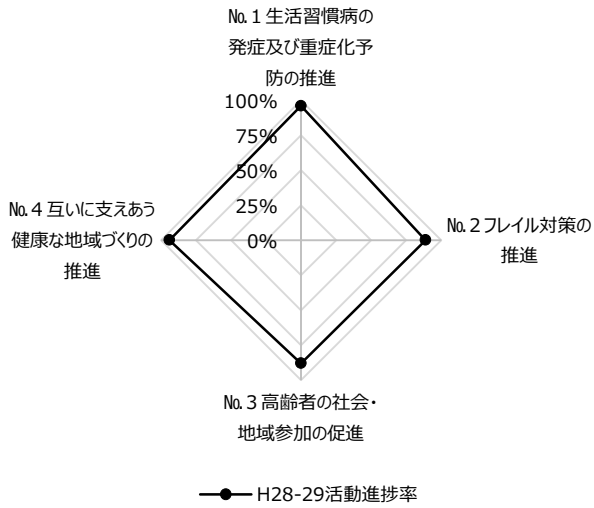
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	生活習慣病の発症及び重症化予防の推進	23	96%	肥満の割合	23.1 %	↓	26.2	-	-	-	
No.1-②				運動習慣者の割合	41.2 %	↑	46.8	-	-	-	
No.1-③				睡眠による休養が十分にとれていない人の割合	49.7 %	↓	54.8	-	-	-	
No.2	フレイル対策の推進	7	89%	80～84歳の要介護認定率	19.7 %	↓	18.6	18.0	17.5	17.3	
No.3-①	高齢者の社会・地域参加の促進	5	88%	就業している高齢者の割合	20.3 %	↑	-	21.2	-	22.2	
No.3-②				なにかしらの社会参加活動をしている高齢者の割合	64.0 %	↑	64.0	-	-	67.1	
No.4	互いに支えあう健康な地域づくりの推進	1	94%	柏市民健康づくり推進員活動の参加者数	5,260 人	↑	3,974	3,679	4,702	4,136	

5 まちづくり推進のための調査結果

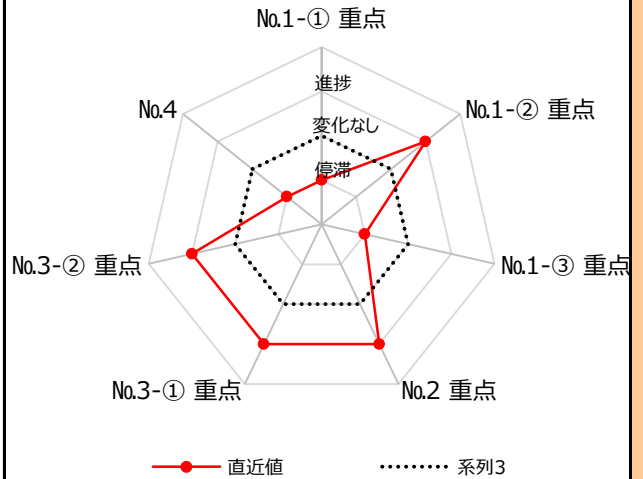
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
健康づくりのために何か行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	96.6	93.6	96.2
フレイル予防についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	10.0	15.9

施策主管課： 健康増進課 取組主管課： 地域包括支援課，福祉政策課，地域保健課
 関係課： 保険年金課，福祉政策課，高齢者支援課，商工振興課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野 2 健康・サポート

施策 2 医療・介護及び支援体制の充実

1 施策の課題 ※計画策定当初

柏市の高齢化率は2025年には27%を超える見込み。認知症の方や要介護高齢者の増加に伴う通院困難者が増加すると予測
医療費抑制のため国は医療提供体制を大きく転換。病床数の抑制や平均在院日数の短縮により高齢者の入院需要に応じきれなくなると予想
住み慣れた自宅での最期を望む市民が多い。在宅診療医師の確保と医療・介護連携による在宅医療の提供体制整備が必要不可欠
認知症は早期診断・対応が重要。認知症への無理解・偏見や相談窓口が少ないことなどから、症状の悪化や孤立を招いている
高齢者だけでなく病気によるリスクの高い妊産婦・乳幼児に対しても体調急変時に適切な処置が行えるよう、救急医療体制の整備が必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 要介護となっても住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 様々なサービスが包括的に提供できる体制整備(地域包括ケアシステムの推進)
No.2 認知症になっても住み慣れた地域で生活できる ⇒ 正しい知識の普及啓発,認知症の人と家族への支援を実施(認知症対策の推進)
No.3 要介護高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける ⇒ 介護サービス基盤整備,介護人材確保に取組む(各種介護サービスの整備・充実)
No.4 急変時に適切な医療を提供できる体制整備 ⇒ 一次・二次・三次救急医療の体制整備(安心して医療を受けられるための体制づくり)
No.5 医療的ケアが必要な患者等が住み慣れた地域で生活できる ⇒ 適切な支援体制整備(医療的ケアが必要な患者や家族等への支援)

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	16	事務事業数	33	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	地域包括ケアシステムの推進	9	95%	地域包括支援センターによる継続居住に向けた解決件数	25,508 件	↗	28,365	8,278	9,823	14,736	
No.2	認知症対策の推進	3	89%	認知症患者のうち自宅で暮らしている人の割合	47.4 %	↗	-	81.1	81.2	81.0	
No.3	各種介護サービスの整備・充実	12	97%	特別養護老人ホームの待機者	739 人	↘	656	659	653	695	
No.4-①	安心して医療を受けられるための体制づくり	4	85%	救急搬送に要する時間(当該年度の基準時間との差)	00:00 分・秒	↘	-01:04	-01:01	-02:24	-01:54	
No.4-②				小児科医の待機状況充足率(夜間)	39.3 %	↗	54.2	60.2	62.2	86.1	
No.4-③				小児科医の待機状況充足率(休日・夜間)	51.4 %	↗	75.0	84.7	87.7	86.8	
No.5	医療的ケアが必要な患者や家族等への支援	5	98%	相談支援研修等受講率	100 %	→	100	100	100	100	

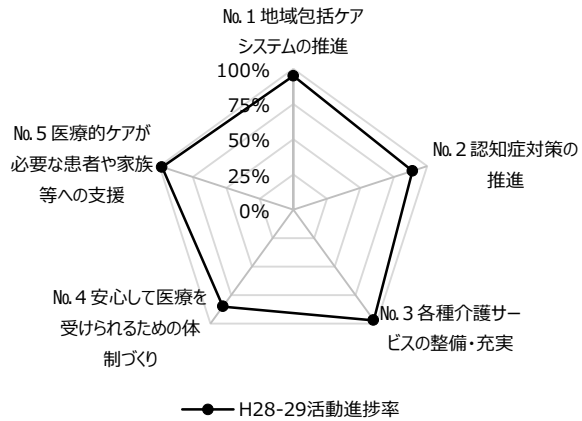
5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
安心できる医療環境だと思いますか	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	57.4	61.8	65.7
在宅での暮らしを支援する介護サービスが充実している	「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した割合	%	24.5	30.8	35.1

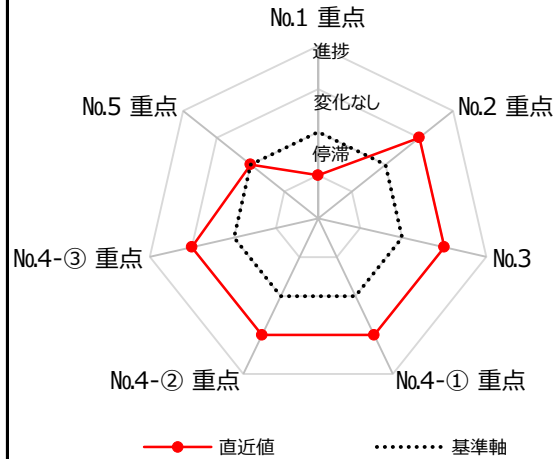
施策主管課： 地域包括支援課 取組主管課： 高齢者支援課， 地域医療推進課

関係課： 福祉政策課， 法人指導課， 医療公社管理課， 障害福祉課， 障害者相談支援室， 総務企画課， 保健予防課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野2 健康・サポート

施策3 自立と支えあいの地域福祉の推進

1 施策の課題 ※計画策定当初

身体・知的・精神の障害全てにおいて障害者手帳所持者数が増加傾向。障害福祉施設等の利用者が高齢化・重度化
 高齢障害者の増加等により「親亡き後」や「施設ではなく住み慣れた地域で障害の有無に関係なく暮らしたい」というニーズへの対応が急務
 地域全体で障害者の生活を支援するためには、障害者を支える団体や施設を結びつける拠点の整備と機能の充実が必要
 国の障害福祉計画の重点項目として障害者の地域生活支援拠点等の整備が示された（平成29年度までに1か所以上を整備）

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 重度・高齢でも住み慣れた地域の中で暮らせる ⇒ 在宅生活を支える基盤の整備を推進（障害者の在宅生活を支える基盤整備）
 No.2 自立した生活を送れる ⇒ 障害者の就労支援体制の充実と安心して働ける環境を整備（障害者の自立，社会・地域参加の支援）
 No.3 情報を入力し、支援を受けられる ⇒ 日常生活圏域毎に相談支援事務所を配置し、地域で相談支援を提供（相談支援体制の充実）
 No.4 権利が守られ、安心して社会生活を送れる ⇒ 虐待通報や相談に随時対応。成年後見制度の利用を支援（権利擁護体制の充実）
 No.5 生活困窮者等が自立する ⇒ 生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携を強化（生活困窮者・被保護者への支援）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	14	事務事業数	51	最重点事業数	1
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

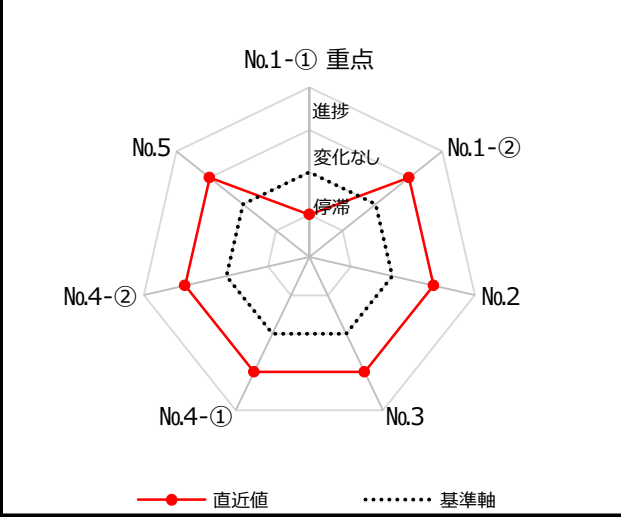
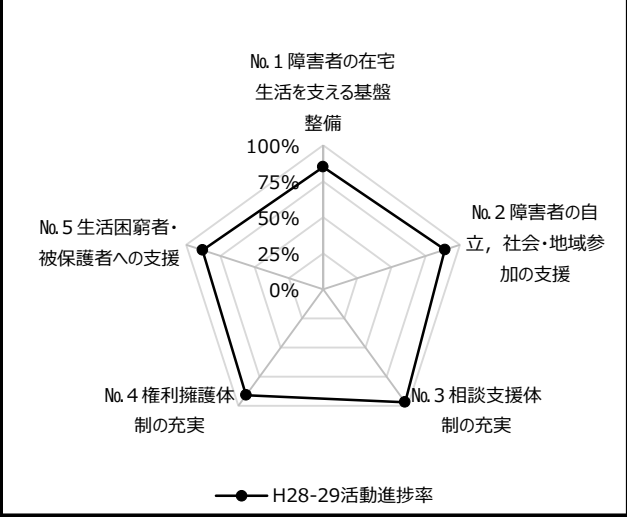
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	障害者の在宅生活を支える基盤整備	15	85%	支援により地域移行をはたした障害者数	8人	↗	8	9	6	5	
No.1-②				地域生活支援拠点における時間外及び休日対応件数	450件	↗	-	-	450	456	
No.2	障害者の自立，社会・地域参加の支援	20	89%	福祉的就労を含む幅広い社会参加・就労者数	603人	↗	603	676	693	813	
No.3	相談支援体制の充実	3	97%	身近な相談支援機関を利用した障害者の数	3,399人	↗	6,196	8,248	8,815	8,337	
No.4-①	権利擁護体制の充実	3	91%	市民後見人による後見支援を受けられている高齢者・障害者の数	3人	↗	9	11	25	23	
No.4-②				権利擁護に関する相談件数	804件	↗	-	-	804	1,518	
No.5	生活困窮者・被保護者への支援	10	88%	生活困窮者自立支援事業における法定プラン作成件数に対する自立達成率	20.0%	↗	19.3	22.2	26.4	24.1	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
成年後見制度についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	16.8	14.6
障害者の地域生活支援拠点についてどの程度知っていますか	「よく知っている」または「ある程度知っている」と回答した割合	%	-	11.0	14.0

施策主管課： 障害福祉課 **取組主管課： 障害者相談支援室, 生活支援課**
 関係課： 福祉政策課, 地域包括支援課, 保健予防課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野3 経済・活力

施策1 魅力・吸引力の維持・強化

1 施策の課題 ※計画策定当初

中心市街地は、商業中心地として発展してきたが、近郊の大型商業施設開設、インターネットショッピングの隆盛により吸引力が低下
「来街者減→店舗撤退→魅力減→まち衰退」や「イメージダウン→人口減→税収減→財政破綻」という悪化シナリオの進行が懸念
中心市街地の活力維持・向上に必要な取組を推進する体制として、地権者、事業者、商店主、行政等の関係者の連携が不十分
地域経済活性化のためには、柏の葉キャンパス駅、手賀沼などの東部地域等を面としての視点で捉え、人を呼び込む取組が必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 中心市街地への来街者の増 ⇒ 多くの人が安心・快適に過ごすことができるまちづくり（新たな魅力を持った中心市街地の実現）
No.2 定住人口・就業人口の増 ⇒ 暮らしの質と地域の活力を持続・向上させるまちづくり（北部地域の魅力創出・向上）
No.3 手賀沼・東部地域の交流人口の増 ⇒ 手賀沼・東部地域の地域資源の観光への活用（手賀沼・東部地域の資源活用）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	15	事務事業数	23	最重点事業数	7
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

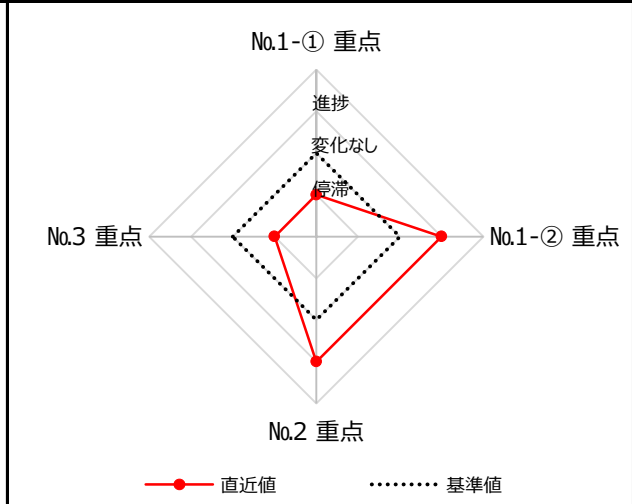
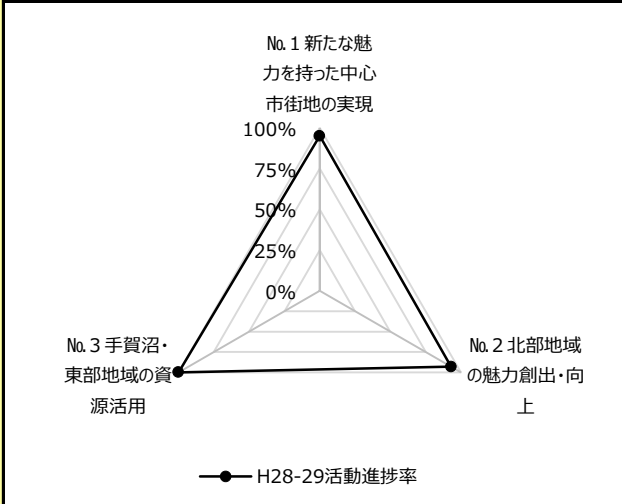
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	新たな魅力を持った中心市街地の実現	12	95%	歩行者通行量及び通行範囲（平日）	312,030 人	↗	274,737	-	278,350	-	
No.1-②				歩行者通行量及び通行範囲（休日）	230,701 人	↗	268,614	-	273,640	-	
No.2	北部地域の魅力創出・向上	8	93%	柏北部中央地区、東地区及び大室東地区の定住人口	10,515 人	↗	12,043	14,009	15,856	18,829	
No.3	手賀沼・東部地域の資源活用	3	100%	手賀沼周辺観光客数	1,387,535 人	↗	1,386,733	1,344,557	1,280,619	1,279,734	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏駅周辺に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	58.3	54.3	57.2
手賀沼周辺地域に魅力を感じますか	「感じる」または「少し感じる」と回答した割合	%	49.6	43.2	44.1

施策主管課： 中心市街地整備課 **取組主管課：** 北部整備課, 商工振興課
関係課： 地域支援課, 経営戦略課, 下水道整備課, 公園緑政課, 農政課, 環境サービス課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野 3

施策 2 魅力ある産業の活躍

1 施策の課題 ※計画策定当初

市の産業全体では、製造品出荷額、事業所数、従業員数の減少により、法人市民税、固定資産税が減収
 農業者の高齢化や担い手不足が深刻化。農業販売額の低迷、農業収入の減少により、農業経営が厳しくなっている

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 税収向上に寄与する企業誘致 ⇒ 付加価値の高い産業のピックアップ、ターゲットを絞った誘致活動（戦略的な企業誘致）
 No.2 事業所の生産力・販売力向上 ⇒ 事業者や国県などの情報による支援や起業家への支援（生産・販売力向上への支援）
 No.3 農業の所得的に魅力ある産業化 ⇒ 経営力・生産力の向上、地産地消や消費拡大（地域で支える持続可能な農業づくり）
 No.4 一人での求職活動が困難な若者無業者の充実した職業生活 ⇒ 個々の状況に応じた持続的な支援（きめ細やかな就業支援）
 No.5 各商店街の維持 ⇒ 安全・安心や魅力向上の取組の推進、支援（身近な商業等の活性化）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	12	事務事業数	25	最重点事業数	4
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	戦略的な企業誘致	2	100%	誘致企業数	0 件	↗	19	9	11	8	
No.2-①	生産・販売力向上への支援	4	72%	企業間連携のマッチング成功件数	9 件	↗	11	7	10	7	
No.2-②				市の支援により企業が創業した数	20 社	↗	9	7	8	7	
No.3	地域で支える持続可能な農業づくり	13	82%	農産物の市場出荷額 (農業産出額(推計))	968 千円	↗	1,034	1,030	873	-	
No.4	きめ細やかな就業支援	2	87%	取組により就職した人数	113 人	↗	111	81	82	88	
No.5	身近な商業等の活性化	4	98%	商店会の空き店舗率	5.8 %	↘	6.0	-	7.4	6.7	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
活力あるまちにするための取組として「企業の誘致」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	46.8	43.7
活力あるまちにするための取組として「魅力的な農業づくり」をどのように思いますか	「もっと力をいれるべき」と回答した割合	%	-	40.9	38.5

施策主管課： 商工振興課

取組主管課： 農政課

関係課： 公設市場

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

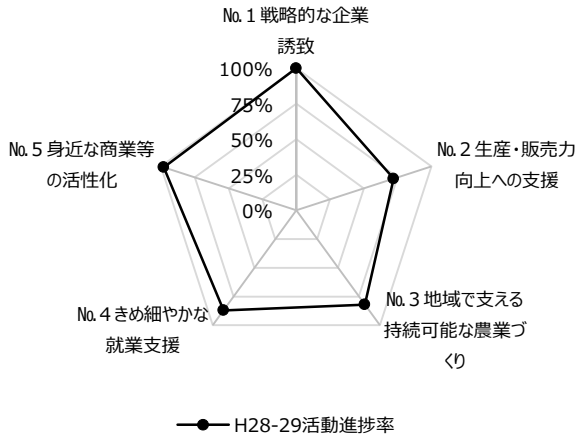
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

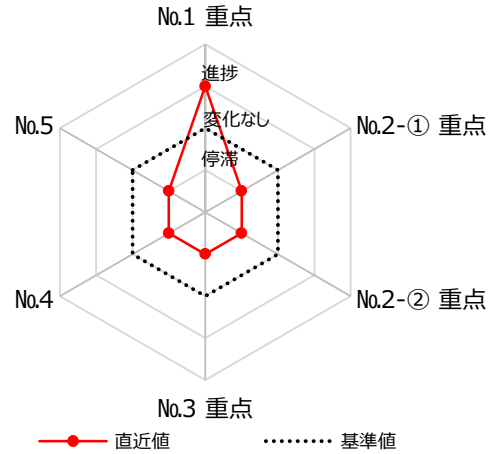
6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗

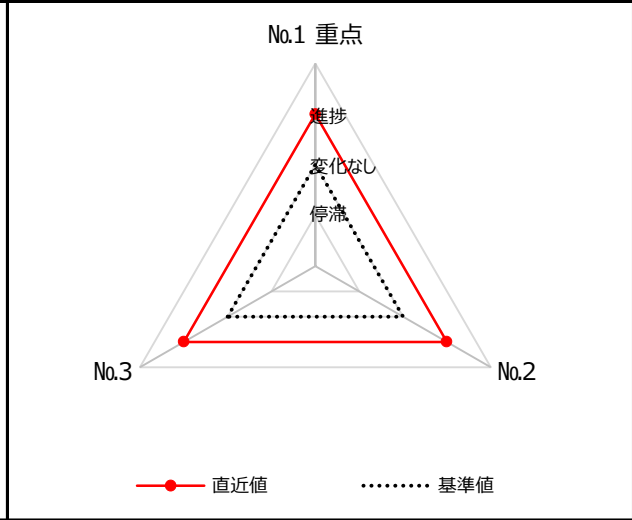
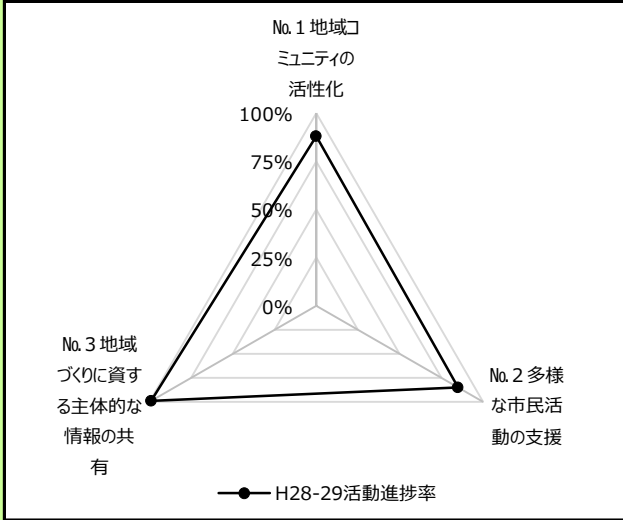


8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

施策主管課： 地域支援課 取組主管課： 協働推進課， 広報広聴課
 関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野 4 地域のちから

施策 2 多様な人々が連携・分担する地域社会の形成

1 施策の課題 ※計画策定当初

複雑化する地域課題の解決には、市内に多く立地する大学の知力を活かすことが望まれる
 情報弱者になりやすい在住外国人とのつながりが希薄。在住外国人等の増加に伴う外国語対応や市民の国際意識の向上が必要
 多様化する市民ニーズに対応していくためには、女性の活躍が不可欠

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 大学と地域社会がともに発展する ⇒ 大学と行政の連携、大学と地域の連携促進（教育機関と連携したまちづくり）
 No.2 多様性を認め合い、支え合う地域社会を推進する ⇒ 市民の国際化と外国人支援（国際化への対応）
 No.3 男女がともに家庭・地域・職場で活躍できる ⇒ 男女共同参画の啓発・推進（男女共同参画意識の向上）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	8	事務事業数	7	最重点事業数	
-----	---	-------	---	-------	---	--------	--

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	教育機関と連携したまちづくり	1	75%	大学連携事業数	7 件	↗	11	7	7	5	
No.2-①	国際化への対応	3	73%	国際交流事業参加者数（外国人参加者数）	3,906 人	↗	5,154	6,841	7,410	6,711	
No.2-②				国際交流事業参加者数（日本人参加者数）	21,622 人	↗	16,391	24,071	24,311	22,089	
No.3	男女共同参画意識の向上	3	75%	一般行政職における女性管理職の割合	5.0 %	↗	-	11.0	14.0	15.5	

5 まちづくり推進のための調査結果

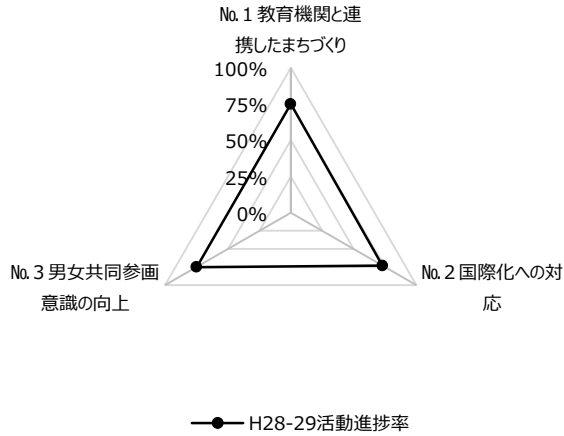
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
今後、主体的に参加したいと思う活動について	「国際交流などの活動」と回答した割合	%	-	12.9	11.3
		%			

施策主管課： 協働推進課

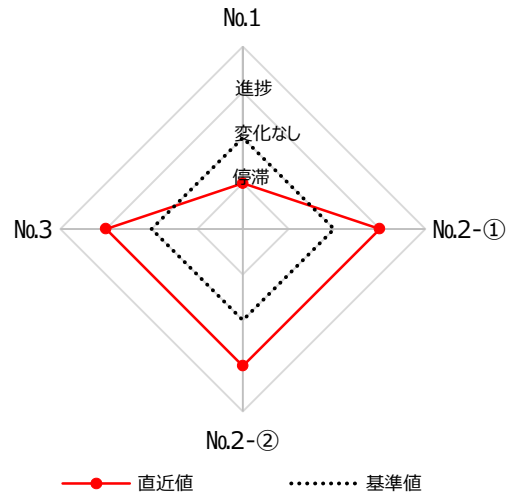
取組主管課： 経営戦略課

関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

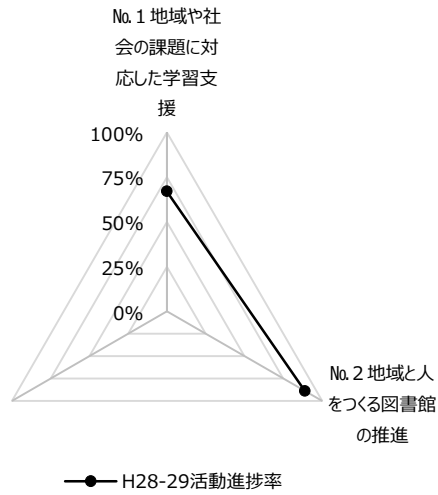
7 マネジメント

施策主管課： 生涯学習課

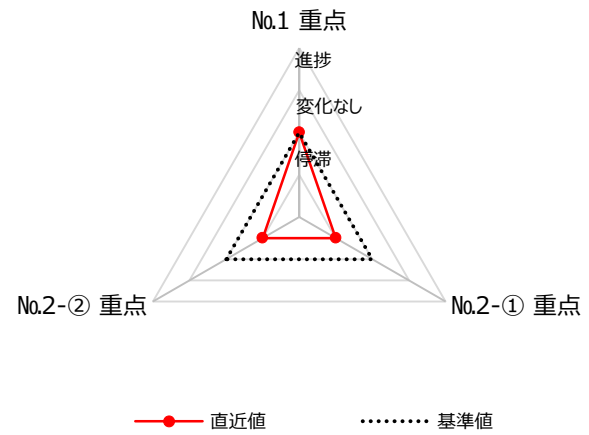
取組主管課： 図書館

関係課： 中央公民館

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域の中から

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

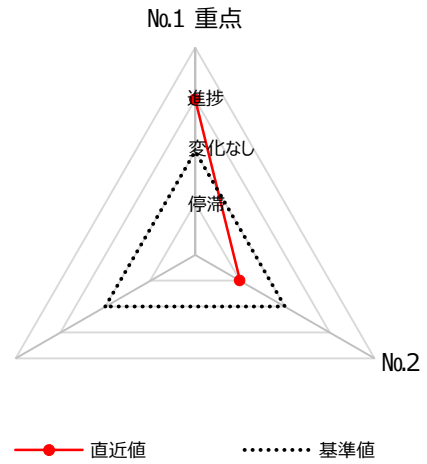
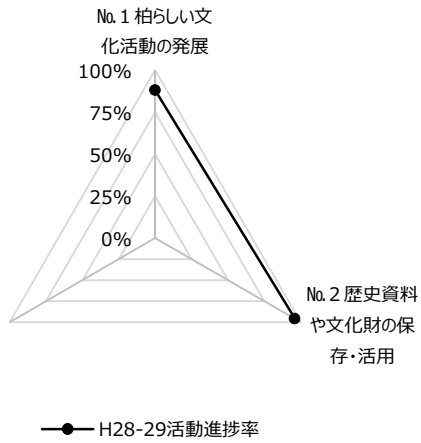
施策主管課： 文化課

取組主管課：

関係課： 指導課

6 活動指標（事務事業）の進捗

7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

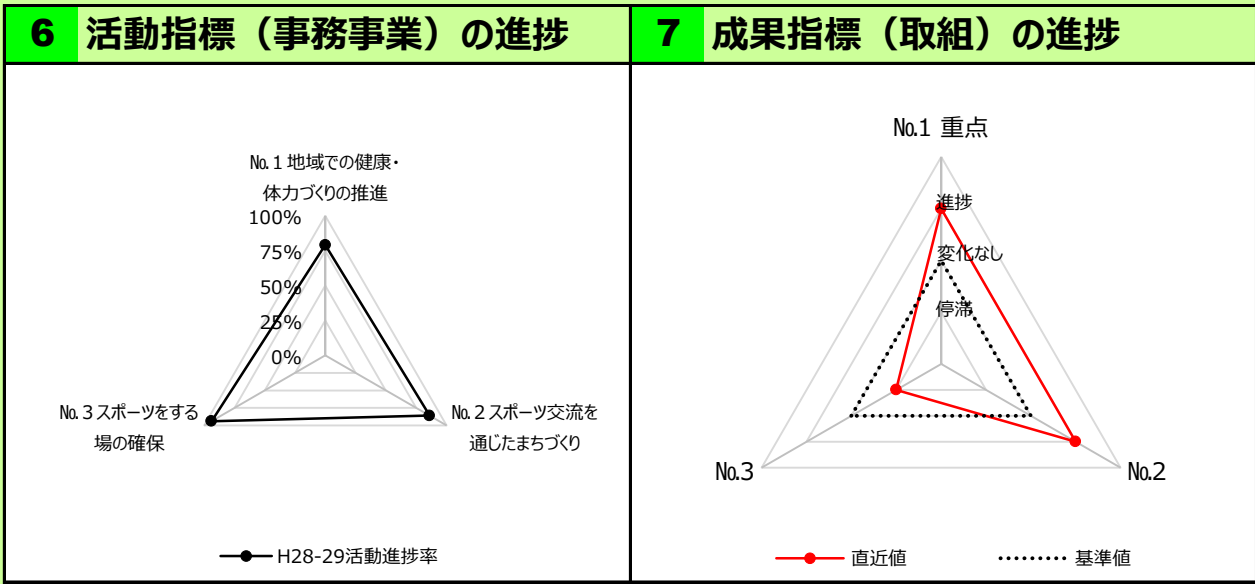
4 地域
のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

施策主管課： **スポーツ課** 取組主管課：
 関係課：



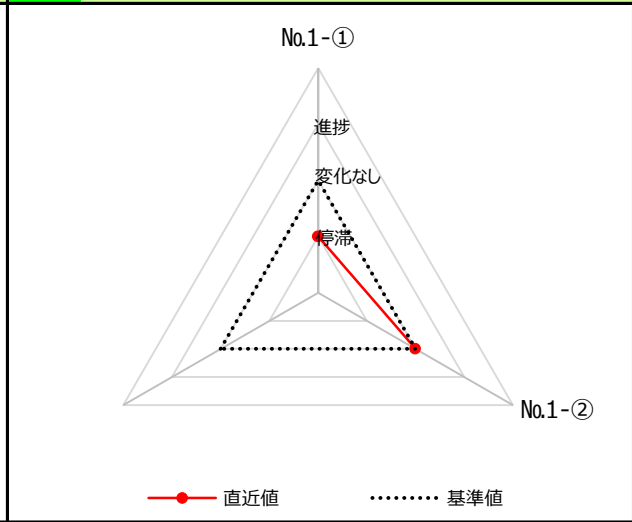
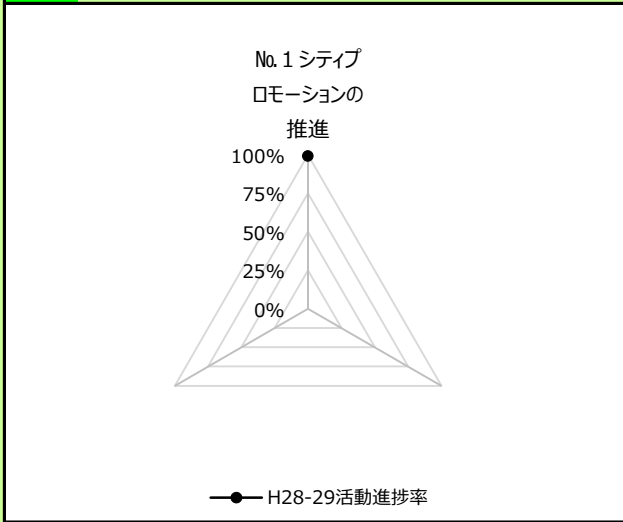
8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域の中から
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

施策主管課： 経営戦略課 **取組主管課：**
関係課： 広報広聴課, 商工振興課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

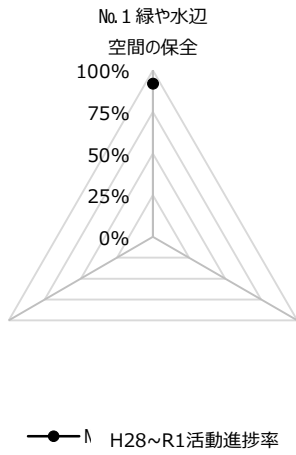
- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域の中から
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

施策主管課： 環境政策課

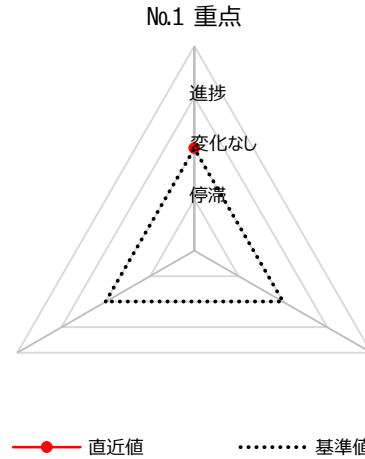
取組主管課： 環境政策課

関係課： 公園緑政課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野5 環境・社会基盤

施策2 環境負荷の低減

1 施策の課題 ※計画策定当初

地球温暖化が起因とされる夏季の猛暑日の増加やゲリラ豪雨等が頻発。世界的な取組である温室効果ガスの排出抑制は不可欠
市内の温室効果ガス排出量は、民生（家庭・業務）部門における増加が顕著。この部門の省エネルギー対策が重要
大気では光化学スモッグ、PM2.5、アスベスト対策、水質では地下水や土壤汚染のほか、手賀沼の水質改善が課題
市民生活の基盤であるごみ処理のための清掃施設の老朽化が進行
ペーパーレス化やスラッグのリサイクルが進展しない。総資源化率は減少傾向で、近年は25%前後で推移

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 地域の温室効果ガス排出量を削減する ⇒ 再生エネルギーの普及や省エネルギー化など低炭素化の推進（低炭素化の推進）
No.2 市民が大気・水質・土壤等の汚染に脅かされず安心して暮らす ⇒ 環境の監視、事業者等への指導（大気・水質・土壤等汚染の防止）
No.3 ごみの適正な処理等により、生活環境の保全等を図る ⇒ 適正にごみ処理を継続する体制を確立（適正なごみ処理の維持・改善）
No.4 ごみの排出を抑制し、循環型社会を形成する ⇒ 市民や事業者によるごみの減量や資源化を推進（ごみ（一般廃棄物）の排出抑制）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	12	事務事業数	44	最重点事業数
-----	---	-------	----	-------	----	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

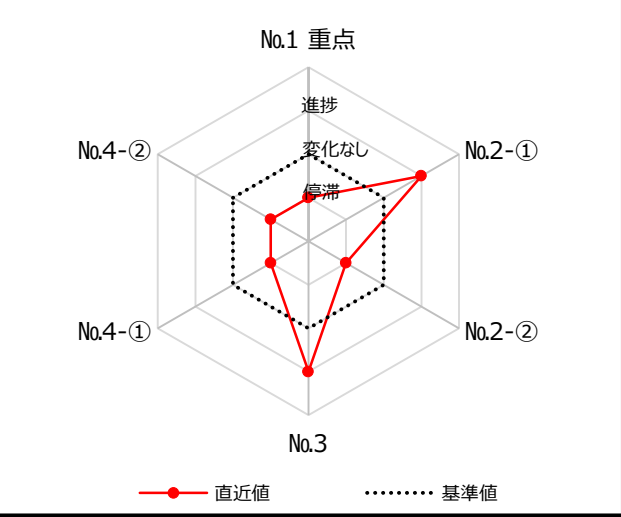
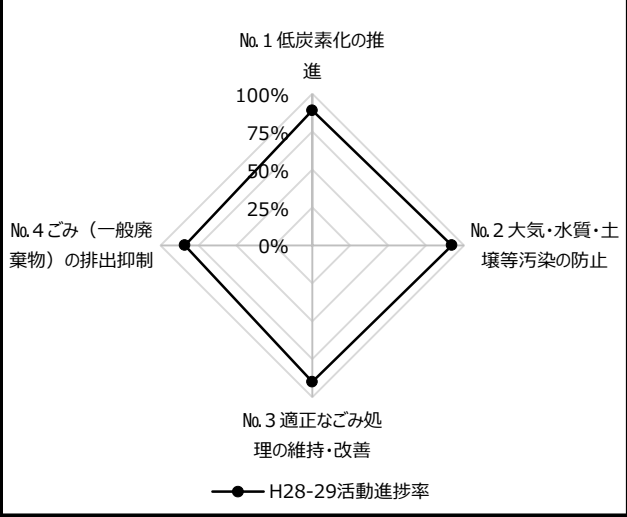
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	低炭素化の推進	11	89%	市内の温室効果ガスCO2排出量	2,170.0 ^{千t} - CO2	↘	2,373	2,339	-	-	
No.2-①	大気・水質・土壤等汚染の防止	16	92%	大気に関する環境基準の達成率	83 %	↗	87	87	87	87	
No.2-②				水質に関する環境基準の達成率	100 %	→	100	100	66.7	66.7	
No.3	適正なごみ処理の維持・改善	8	90%	最終処分量	12,432 t	↘	12,554	11,360	10,898	11,088	
No.4-①	ごみ（一般廃棄物）の排出抑制	12	84%	排出原単位	881.0 ^{g/人} /日	↘	872.0	874.0	871.0	885.0	
No.4-②				総資源化率	23.5 %	↗	22.0	20.9	20.7	19.9	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
高断熱窓やLED照明を設置など省エネに取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	31.2	37.3	34.3
ごみ減量を意識的に取り組んでいる	「取り組んでいる」と回答した割合	%	-	29.6	29.9

施策主管課： 環境政策課 取組主管課： 廃棄物政策課
 関係課： 保育運営課，産業廃棄物対策課，環境サービス課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野5 環境・社会基盤

施策3 魅力あふれる都市空間の創出

1 施策の課題 ※計画策定当初

少子高齢化による地域住民の世代構成の変化に伴い、ニーズに合わなく利用率の低下した公園等が発生
 柏市緑の基本計画に基づく市民一人当たりの緑のオープンスペースの目標面積（10㎡）が未達成
 民有地では、里山や農地の利用低下、樹林地の荒廃、雑草が生い茂る低未利用地が発生。景観や住環境の悪化が懸念
 子育て環境の充実や高齢化社会の進展を踏まえると、安心して外出し過ごすことができる環境が必要
 全国的に空き家が増加（市内の空き家件数も増加）。地域住民の生活環境への悪影響が社会問題化

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 幅広い世代が交流できる良好な都市空間を創出する ⇒ 未利用地等を活かしたオープンスペースの充実化（緑があり人が集まるオープンスペースの充実化）
 No.2 全ての市民が安心して外出できる地域となる ⇒ 快適で安全な住環境を整備（快適で安全な住環境の整備）
 No.3 柏の優れた景観を地域が主体となって守り育てる ⇒ 意識の醸成を図り地域の活動を支援（柏らしい景観を生かした都市空間づくり）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	11	事務事業数	35	最重点事業数	3
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

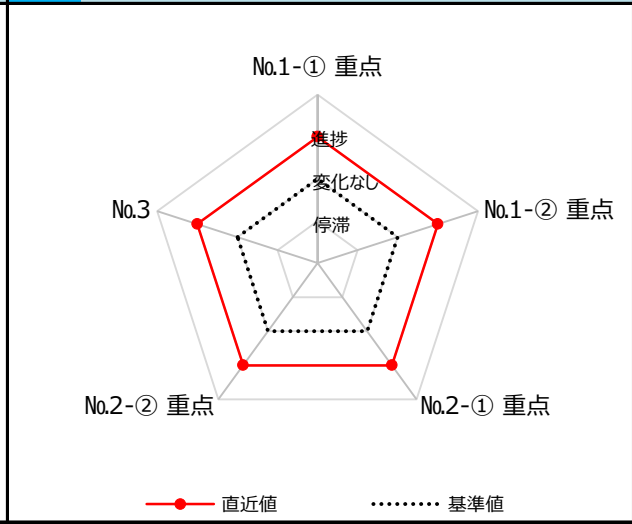
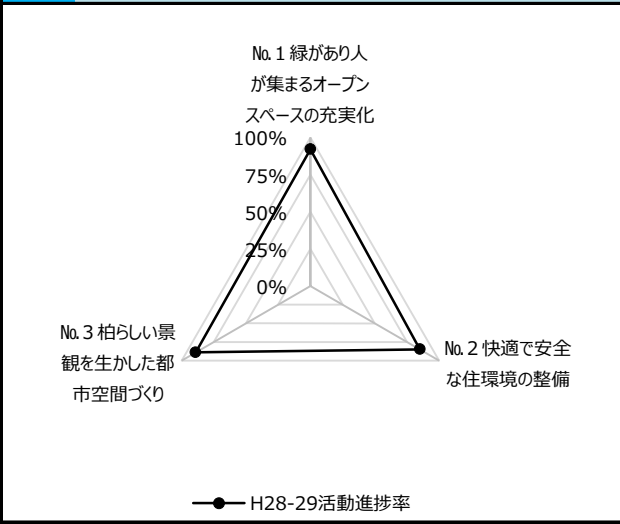
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	緑があり人が集まるオープンスペースの充実化	14	92%	市民1人あたりの緑のオープンスペースの面積	330.51 ha	↗	341.56	343.42	360.40	362.30	
No.1-②				8.08 ㎡/人	↗	8.16	8.14	8.47	8.61		
No.2-①	快適で安全な住環境の整備	16	85%	バリアフリーの推進に関する満足度	15.6 %	↗	16.3	-	16.7	-	
No.2-②				住宅・住環境の向上に関する満足度	22.5 %	↗	56.7	-	58.6	-	
No.3	柏らしい景観を生かした都市空間づくり	5	89%	景観重点地区の指定及び景観協定の認可の数	5 地区	↗	6	7	8	8	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏市の景観についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	47.2	48.8	49.0
柏市の公園や自然環境についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	57.6	55.8	56.5

施策主管課： 公園緑政課 **取組主管課：** 道路保全課，都市計画課
関係課： 公園管理課，市街地整備課，北柏駅周辺整備課，宅地課，住宅政策課，道路総務課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野5 環境・社会基盤

施策4 安全・円滑な交通環境の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

JR常磐線では、上野東京ラインの開業により都内へのアクセス性は大幅に向上。一方、転落防止対策等の安全性向上が課題
 東武アーバンパークラインでは、柏駅へのホームドア設置等の安全対策が進展。一方、単線区間があるため鉄道輸送力の向上が課題
 市内各駅では、狭い駅前広場による交通渋滞や公共交通のアクセスの不便さが課題。利便性向上に向けた取組が不可欠
 路線バスにおける交通不便な状況の発生やバリアフリー化が充実していないなど、高齢者等が円滑に移動できる環境づくりが課題
 都市計画道路整備状況は低い水準（H26整備率37.8%）。生活道路への通過交通の流入や慢性的な交通渋滞等を誘引

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 市内あるいは市外との移動を活発にする ⇒ 公共交通機関の利用環境及び利便性の向上を一層促進（公共交通の利便性向上）
 No.2 市内での自転車移動が安全・快適にできる ⇒ 道路空間の再配分により自転車の通行環境を整備（自転車利用環境の向上）
 No.3 誰もが移動しやすいまちとなる ⇒ 幹線道路整備，交差点改良，既存道路の改善等を実施（道路網の構築）
 No.4 道路を安全で快適に移動できるようにする ⇒ 道路や道路付属物等の長寿命化を図り，計画的に整備を実施（道路の適正な維持管理）
 No.5 交通事故の被害者にならない ⇒ 交通安全教育の実施，交通法規やマナーの周知，各種啓発活動の実施（交通安全の推進）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	12	事務事業数	38	最重点事業数	5
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

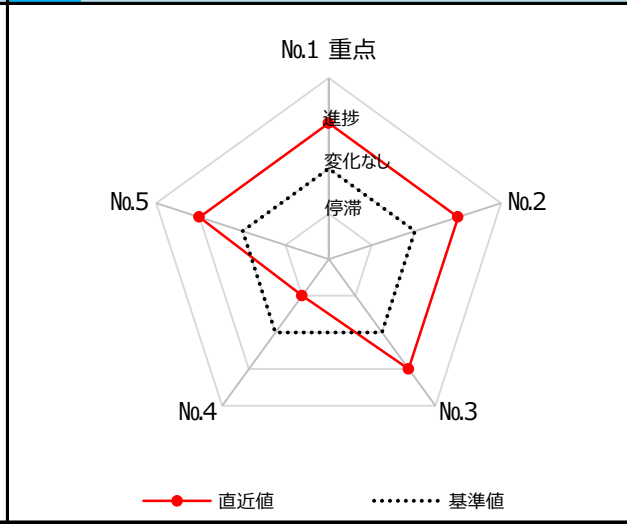
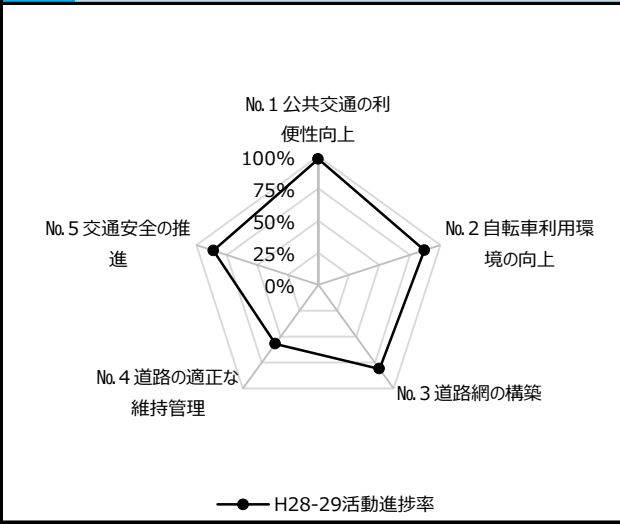
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	公共交通の利便性向上	9	98%	公共交通乗車人員	348,062 人	↗	355,797	360,776	365,536	369,353	
No.2	自転車利用環境の向上	6	87%	自転車事故発生件数	398 件	↘	371	364	315	351	
No.3	道路網の構築	18	81%	道路網に対する市民満足度	22.7 %	↗	32.8	-	30.6	-	
No.4	道路の適正な維持管理	3	57%	維持補修改箇所数	1,927 件	↘	1,927	1,963	1,851	1,968	
No.5	交通安全の推進	2	86%	交通事故発生件数	1,390 件	↘	1,238	1,272	1,117	1,158	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏市の道路網についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	32.8	30.6	34.6
鉄道やバスなどの公共交通網についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	49.3	52.9	55.0

施策主管課： 交通政策課 取組主管課： 交通施設課, 道路整備課, 道路保全課
 関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野5 環境・社会基盤

施策5 排水対策の推進

1 施策の課題 ※計画策定当初

近年は集中豪雨の発生頻度が増加。住宅密集地の浸水被害対策が必要（急務）であるが、雨水管の整備には多額の費用が必要
雨水排水区域の整備率は平成26年度末現在20%。市民の安全確保の観点から、雨水管の整備が急務
環境保全の観点から、引き続き污水管の整備が必要（平成26年度末現在の普及率89.3%）

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 市民が快適で衛生的な生活を送る ⇒ 下水道未普及地区の解消・污水排水施設の整備（污水対策の推進）
No.2 通常の大雨による浸水被害を防ぐ ⇒ 雨水排水施設の整備（雨水対策の推進）
No.3 下水道事業の経営健全化を図る ⇒ 老朽化対策も含めた適切な事業経費のもと適正な使用料水準に見直し（下水道経営基盤の強化）

3 施策を構成する手段の数

取組数	3	計画事業数	9	事務事業数	19	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	----	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	污水対策の推進	8	59%	下水道普及率	89.3 %	↗	90.0	90.2	90.3	90.3	
No.2	雨水対策の推進	5	83%	雨水排水区域の整備率	20.4 %	↗	21.7	21.8	21.9	22.1	
No.3-①	下水道経営基盤の強化	6	100%	経費回収率	100.0 %	↗	105.7	98.1	95.6	98.2	
No.3-②				収納率	96.45 %	↗	98.60	98.40	98.50	98.50	

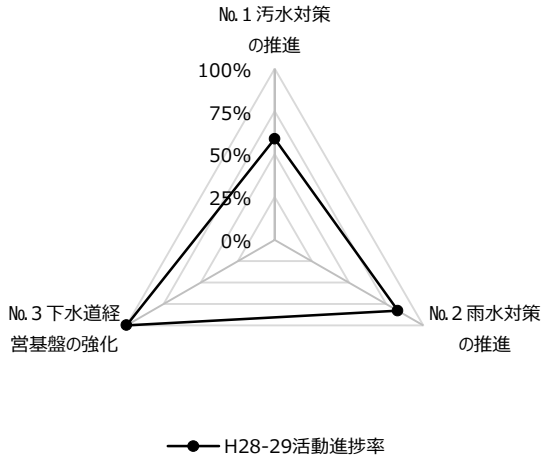
5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
下水道（污水管）についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	57.4	61.9	60.9
浸水・洪水対策についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	34.4	36.3	39.2

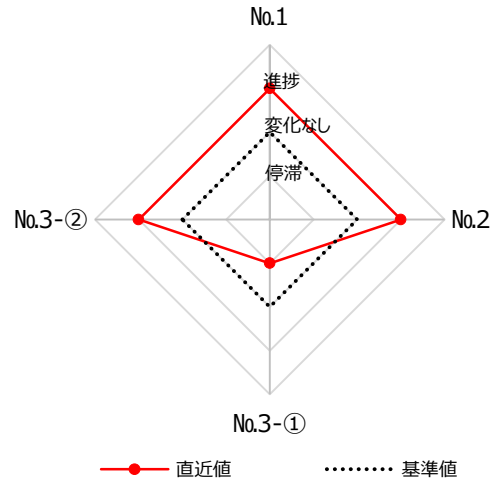
施策主管課： 下水道経営課 取組主管課： 下水道経営課

関係課： 下水道維持管理課，下水道整備課，雨水排水対策室

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野5 環境・社会基盤

施策6 安定した水道水の供給

1 施策の課題 ※計画策定当初

「水源地」と「管路」の耐震化率は、平成20年度現在で水源地は8.2%、管路は7.0%
 耐震化と老朽管改良の推進により、平成26年度の耐震化率は70%、老朽管の改修率は21%に改善したが、高い水準ではない
 水源地の設備機器は法定耐用年数を超過して使用している状況。予防保全の観点から、更新・整備の推進が必要
 災害時を含めた水の安定供給のため、井戸の掘り替え・井戸施設の維持管理による自己水源の確保も必要
 応急給水等を円滑に行うためには、市民・民間・行政の役割分担等をさらに進め、災害等非常時の体制の確保に万全を期すことが必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 安全で安定した水供給を可能とする ⇒ 水道施設の更新等や水源地施設の整備等の計画的な実施（水道施設の計画的な整備・更新）
 No.2 自己水源の水量を維持する ⇒ 水源井戸の適正な維持管理、老朽化した井戸の掘り替え事業を実施（安全で安定した水の確保）

3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	7	事務事業数	12	最重点事業数
-----	---	-------	---	-------	----	--------

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	水道施設の計画的な整備・更新	9	84%	管路更新率	1.23 %	↗	1.45	1.45	1.39	0.67	
No.1-②				経年化設備率	68.0 %	↘	69.6	68.8	67.8	62.2	
No.1-③				管路の耐震化率	23.8 %	↗	25.6	27.5	29.5	30.6	
No.1-④				配水池耐震化率	74.6 %	↗	77.6	77.6	82.5	85.9	
No.1-⑤				基幹管路整備進捗率	40.0 %	↗	0.0	0.0	17.8	40.0	
No.2	安全で安定した水の確保	3	75%	平均自己水源量	20,000 m ³ /日	→	18,470	18,035	18,985	19,142	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
上水道についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	62.5	66.8	65.3
		%			

施策主管課： 配水課

取組主管課： 配水課

関係課： 浄水課，総務課

1
こども未来

2
健康・サポート

3
経済・活力

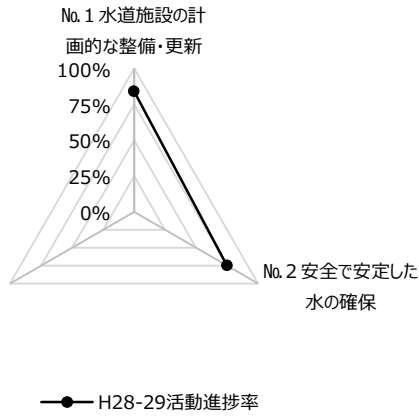
4
地域のちから

5
環境・社会基盤

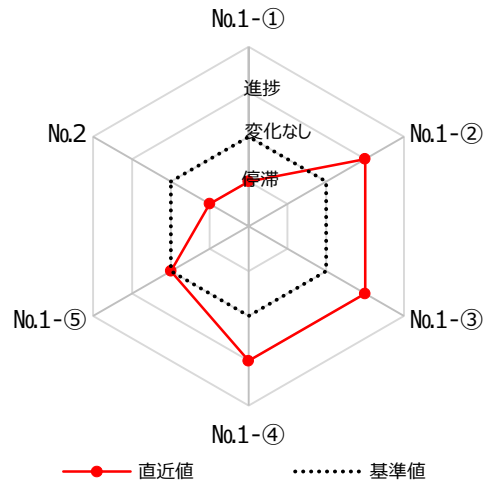
6
安全・安心

7
マネジメント

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

分野 6 安全・安心

施策 1 防災力の向上

1 施策の課題 ※計画策定当初

近年発生している大地震を踏まえ、柏市直下地震（M6.9、最大震度 6 強）の発生を想定した対応（備え）が必要
 災害による被害者の多くは高齢者等の要配慮者
 地球温暖化の進行によるゲリラ豪雨が頻発（増加）。災害の（被災）規模も拡大傾向
 災害発生後（特に初期段階）は、地域住民による支援活動（共助）が不可欠

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 防災意識の向上、災害時の要配慮者の被害減 ⇒ 自主防災組織の支援、要配慮者対策の強化（地域防災力の向上）
 No.2 災害時の応急対策の円滑化 ⇒ 防災設備や避難者の受入体制強化（災害に備えた体制強化）
 No.3 火災発生、被害拡大の防止 ⇒ 火災予防に関する知識の普及・啓発（火災予防の強化）
 No.4 火災や救助事故等の災害時における被害軽減 ⇒ 消防基盤（機械、水、人）の整備を図る（消防体制の充実）

3 施策を構成する手段の数

取組数	4	計画事業数	21	事務事業数	33	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	地域防災力の向上	6	79%	自主防災組織率	80.5 %	↗	86.1	86.6	81.7	81.7	
No.1-②				K-Net 名簿の提供率	89.9 %	↗	89.1	91.4	92.6	93.4	
No.2-③				支援体制の構築	34.0 %	↗	34.0	38.0	58.0	68.0	
No.2	災害に備えた体制強化	14	85%	防災施設(井戸)の改修率	11.80 %	↗	17.65	23.52	23.52	35.29	
No.3	火災予防の強化	6	85%	火災件数	120 件	↘	95.0	80.0	87.0	90.0	
No.4	消防体制の充実	7	93%	放水開始時間	7:48 分:秒	↘	7:42	8:42	8:45	8:19	

5 まちづくり推進のための調査結果

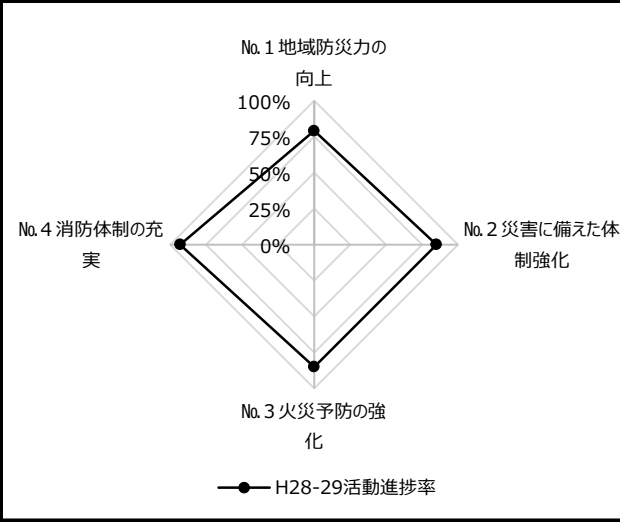
質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
防災体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	25.8	22.9	28.3
災害への備えを行っていますか	「行っている」と回答した割合	%	83.3	81.7	86.2

施策主管課： 防災安全課

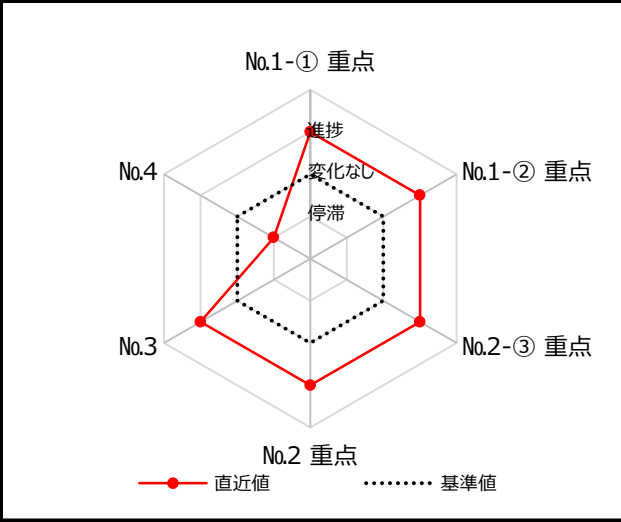
取組主管課： 火災予防課, 警防課

関係課： 地域支援課, 社会福祉課, 資産管理課, 福祉政策課, 障害福祉課, 高齢者支援課, 宅地課, 建築指導課, 道路総務課, 消防団課, 企画総務課

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績
	成果
	懸案
	今後
外部評価	
総括	

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野6 安全・安心

施策2 健康被害の防止と安全の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

保健所を市民に身近な健康危機管理拠点として、機能充実させる
近年新たな感染症など、様々な健康危機管理事案が発生

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 適正な搬送による傷病者の救命 ⇒ 救急体制の高度化と市民による応急手当の実施（救急体制の適正化）
No.2 健康危機発生時の適切な対応 ⇒ 職員の育成，マニュアルの整備，情報提供手段の確立（健康危機に備えた体制づくり）
No.3 公衆衛生の向上及び増進 ⇒ 関係事業者等への積極的な指導及び監視の実施（食品・環境衛生対策の推進）
No.4 適切な医療等による感染者数の減 ⇒ 予防啓発活動や感染症のまん延防止体制の整備・強化（感染症対策の充実・強化）
No.5 人と動物が幸せに暮らせる地域社会を作る ⇒ 動物愛護精神の普及啓発と殺処分頭数の削減（人と動物との共生社会の推進）

3 施策を構成する手段の数

取組数	5	計画事業数	18	事務事業数	28	最重点事業数	0
-----	---	-------	----	-------	----	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

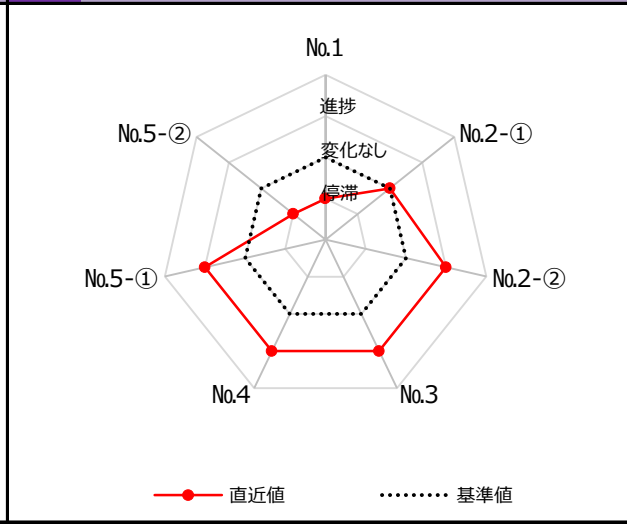
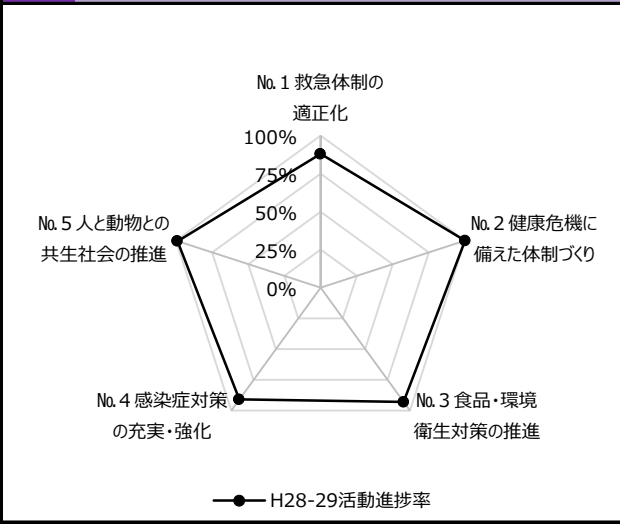
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	救急体制の適正化	7	88%	病院収容時間	32:38 分:秒	↓	33:09	33:46	34:00	34:32	
No.2-①	健康危機に備えた体制づくり	5	100%	健康危機管理に係る訓練及び研修の実施回数	7 回	→	8	12	7	7	
No.2-②				管内医療機関医療監視実施件数	37 件	→	29	38	40	41	
No.3	食品・環境衛生対策の推進	9	93%	違反に伴い施設から提出のあった始末書，報告書の数	30 件	↓	26	18	9	12	
No.4	感染症対策の充実・強化	3	91%	感染症予防啓発事業等の参加者数	750 人	↗	770	1,137	764	823	
No.5-①	人と動物との共生社会の推進	4	99%	収容動物の救命率	56.0 %	↗	66.3	70.6	59.9	73.9	
No.5-②				狂犬病予防注射接種率	71.8 %	↗	75.8	74.4	70.6	71.1	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
消防・救急体制についてどのように思いますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	39.4	38.7	44.0
		%			

施策主管課： 総務企画課 取組主管課： 救急課, 生活衛生課, 保健予防課, 動物愛護ふれあいセンター
 関係課： 企画総務課, 衛生検査課, 保育運営課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野6 安全・安心

施策3 防犯力の向上

1 施策の課題 ※計画策定当初

柏市の刑法犯認知数は平成14年の10,282件をピークに減少。平成26年は4,101件と31年ぶりの低い水準となった
子どもを狙う不審者が増加。子どもの安全確保に対するニーズが高まっている
振り込め詐欺等の高齢者を狙った犯罪が増加。高齢者人口の増加に伴う犯罪件数の増加が懸念

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 安全安心して暮らすことができる地域社会の実現 ⇒ 犯罪を防止する環境の整備（地域防犯力の強化）
No.2 市全体の防犯体制の強化 ⇒ 警察をはじめとする関係機関・団体との連携の強化（警察及び防犯関係機関との連携）

3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	5	事務事業数	6	最重点事業数	2
-----	---	-------	---	-------	---	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

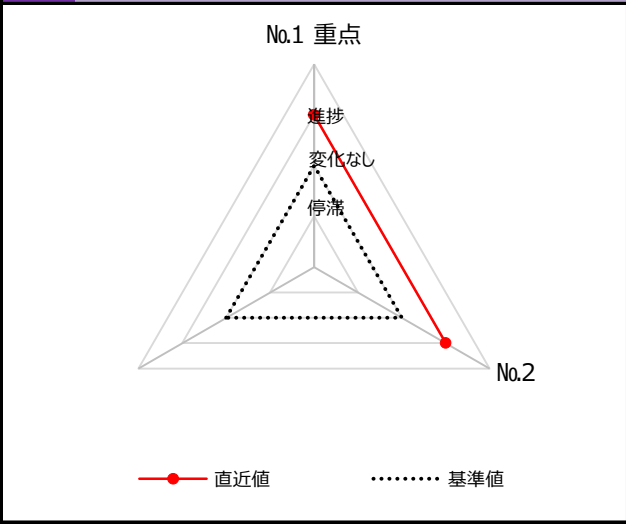
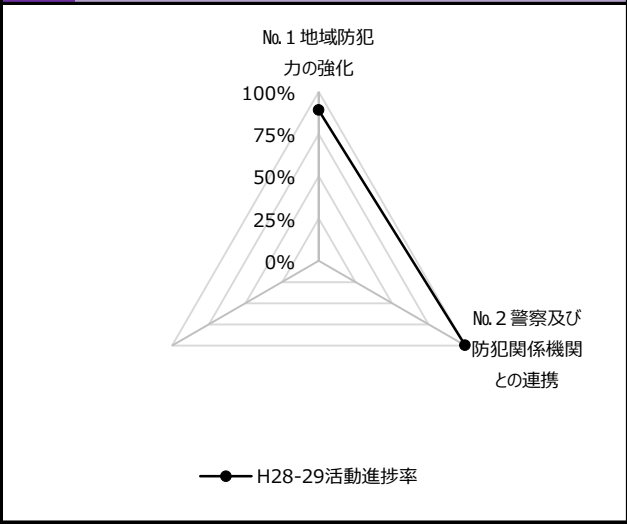
No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1	地域防犯力の強化	4	89%	柏市内の刑法犯認知件数	3,618 件	↓	3,802	3,647	3,200	2,712	
No.2	警察及び防犯関係機関との連携	2	100%	柏市内の刑法犯認知件数	3,618 件	↓	3,802	3,647	3,200	2,712	

5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
柏市の防犯体制についてどのように思われますか	「とても満足」または「まあ満足」と回答した割合	%	24.6	21.3	26.1
防犯対策のために行っていることについて	「何らかの防犯対策を行っている」と回答した割合	%	71.6	70.9	75.0

施策主管課： 防災安全課 取組主管課： 防災安全課
 関係課： 地域支援課

6 活動指標（事務事業）の進捗 **7 成果指標（取組）の進捗**



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント

分野 6 安全・安心

施策 4 消費者の安全・安心の確保

1 施策の課題 ※計画策定当初

平成25年度の人口千人当たりの消費生活相談件数は、8.4件で、県内の市で最も多い。増加率も人口規模上位5市の中で最も高い高齢者からの相談件数が多い

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段（取組名）

- No.1 消費者被害の防止, 早期救済 ⇒ 相談体制強化, 啓発及び適正計量の確保（消費者の自立支援体制の整備）
 No.2 消費生活上特に配慮を要する消費者被害の防止 ⇒ 消費者リーダーの育成（消費者問題解決力の高い地域社会づくり）

3 施策を構成する手段の数

取組数	2	計画事業数	5	事務事業数	5	最重点事業数	0
-----	---	-------	---	-------	---	--------	---

4 施策を構成する事務事業数と成果を測る指標 ※太字は重点取組

No.	取組名	事務事業数	活動進捗率	指標名	基準値	目指す方向	H28	H29	H30	R1	R2
No.1-①	消費者の自立支援体制の整備	3	69%	消費生活相談の件数（センターの認知度）	3,381 件	↓	3,270	3,304	4,025	3,986	
No.1-②				定期検査の合格率	99.5 %	↑	99.7	99.6	99.2	99.6	
No.1-③				商品量目の適正率	98.6 %	↑	97.3	95.5	98.4	98.5	
No.2	消費者問題解決力の高い地域社会づくり	2	88%	高齢者の二次被害	10 件	↓	9	15	15	3	

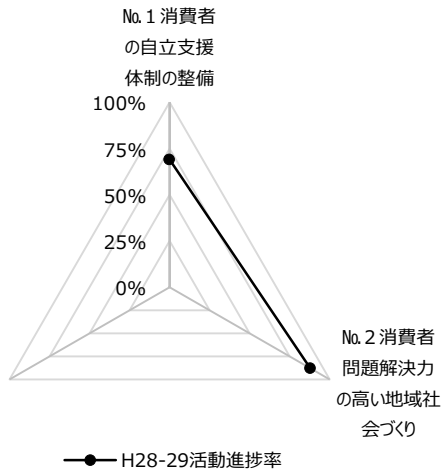
5 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	R2
		%			
		%			

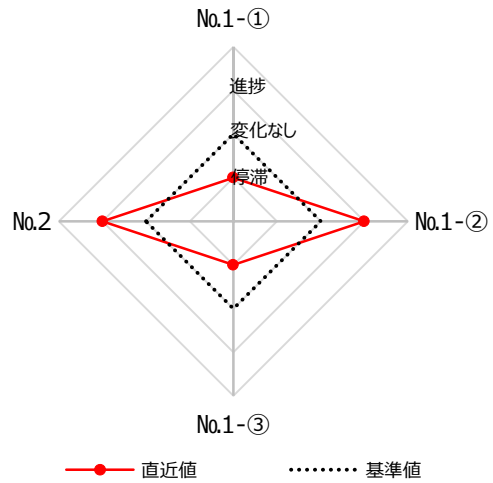
施策主管課： 消費生活センター 取組主管課：

関係課：

6 活動指標（事務事業）の進捗



7 成果指標（取組）の進捗



8 評価及び総括

自己評価 (4年間のふりかえり)	実績	
	成果	
	懸案	
	今後	
外部評価		
総括		

1 こども未来

2 健康・サポート

3 経済・活力

4 地域のちから

5 環境・社会基盤

6 安全・安心

7 マネジメント

分野7 マネジメント

施策1 持続可能な行政経営の実現

施策2 公共施設等の最適化

1 施策の課題 ※計画策定当初

厳しい財政見通しの中で、第五次総合計画に掲げる将来都市像の実現には、各施策を実施するための財源確保が必要
既存公共施設の老朽化やサービスに対するニーズの変化に伴い、計画的な対応や公共施設のあり方の見直しが必要

2 施策の目的 ⇒ 施策の手段

施策1 必要な財源を継続的に確保する仕組みづくり ⇒ 第二次行政経営方針に基づくアクションプランの実施（健全財政の維持，財源確保）
施策2 長期視点に立った公共施設等の維持管理，更新，長寿命化及び適正配置の実現 ⇒ 公共施設等総合管理計画の策定，推進

3 成果を測る指標

①財政指標の基準値・実績値

項目		概要	基準値	H28	H29	H30	R1	R2
指標名	経常収支比率	財政構造の弾力性（自由に使える財源の割合）を判断する指標	91 %以下	90.4	89.6	89.8	91.0	
	将来負担比率	1年間の収入に対する将来負担する債務の割合 ※充当可能額が多い場合は、「-」となる。	20 %以下	-	-	-	-	
	実質公債費比率	1年間の収入に対する市債の返済金の割合	5 %以下	4.3	4.1	2.9	2.2	
	市債残高比率	1年間の収入に対する普通会計の市債残高（市債残高-財政調整基金）の割合	120 %以下	110.7	106.3	99.6	97.1	

②アクションプランの効果額

目標額：2,600,000千円 実績額：10,072,097千円（達成度：387.4%）

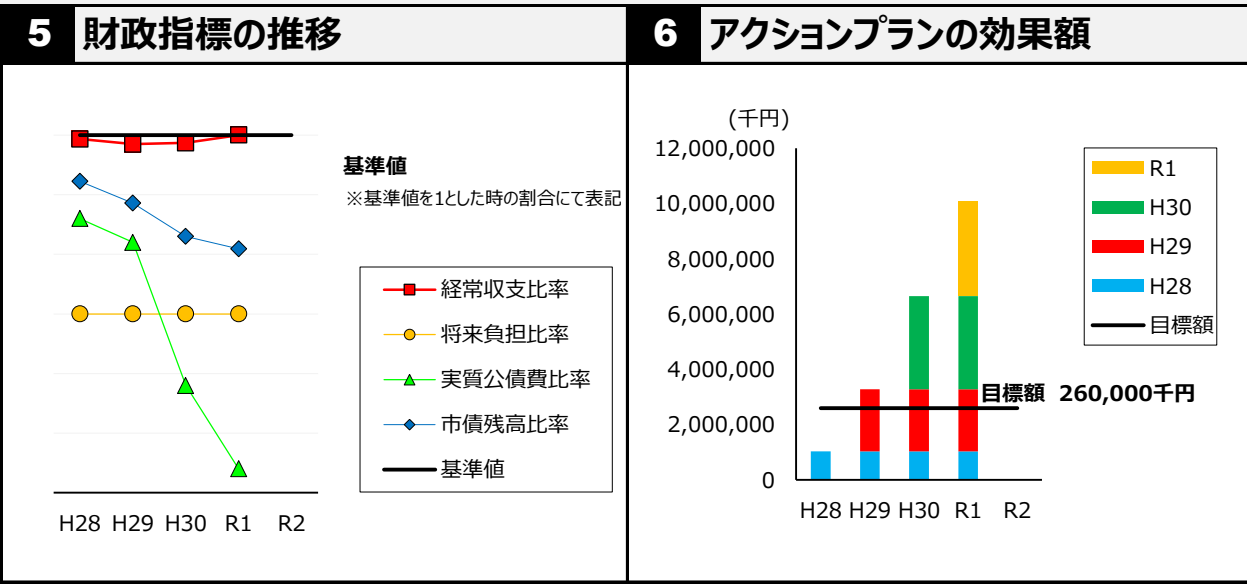
単位：千円

項目		H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	R2	合計
アクションプラン 効果額（千円）	歳入	682,118	822,975	1,085,701	929,238		3,520,032
	歳出	355,996	1,425,459	2,282,566	2,488,044		6,552,065
	合計	1,038,114	2,248,434	3,368,267	3,417,282		10,072,097
財政推計上の 収支不足見込み額	合計	700,000	800,000	100,000	200,000	800,000	2,600,000

4 まちづくり推進のための調査結果

質問項目	回答内容	単位	H28	H30	H32
		%			
		%			

主管課： 情報・業務改善課，財政課，経営戦略課，資産管理課
関係課： アクションプラン対象部署



7 評価及び総括

自己評価（4年間のふりかえり）	実績					
	成果					
	懸案					
	今後					
	評価者評価	評価結果	H28	H29	H30	R1
	A（優れている，期待を上回る）	20	14	14	11	
	B（期待どおり）	51	53	54	55	
	C（期待を下回る）	7	5	3	2	
	アクションプラン数の合計	78	72	71	68	
外部評価						
総括						

- 1 こども未来
- 2 健康・サポート
- 3 経済・活力
- 4 地域のちから
- 5 環境・社会基盤
- 6 安全・安心
- 7 マネジメント